

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 情報企画部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,317	△35.5	△247	—	△162	—	△60	—
21年3月期第3四半期	26,838	—	643	—	740	—	396	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.16	—
21年3月期第3四半期	27.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,802	14,700	61.8	1,005.70
21年3月期	23,255	14,801	63.6	1,012.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,700百万円 21年3月期 14,801百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	△28.3	△260	—	△141	—	△59	—	△4.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,152,600株 21年3月期 15,152,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 535,540株 21年3月期 535,540株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 14,617,060株 21年3月期第3四半期 14,617,060株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における当企業集団を取り巻く景況は、経済対策の効果や一部での在庫調整一巡による生産回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の本格的な回復には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、当第3四半期から半導体・液晶製造装置メーカーで生産活動が回復基調となりましたが、その他の業界は回復が遅れ、設備投資も本格的な回復までには至っておりません。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、顧客満足度向上のためのこれまでの施策を継続・発展させるとともに、今期から掲げた「リバース・スズデン」のもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大、収益構造の変革等を継続しております。

また、緊急対策として役員報酬の30～50%の減額、管理職給与の3～5%の減額、その他人件費の見直しを継続するとともに、その他の販売費及び一般管理費につきましても見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施した結果、当第3四半期会計期間の売上高は69億35百万円（当第2四半期会計期間比22.8%増）、営業利益は56百万円（当第2四半期会計期間比677.0%増）、経常利益は88百万円（当第2四半期会計期間比88.1%増）、四半期純利益は53百万円（当第2四半期会計期間比12.0%減）となりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の業績は、当第1四半期会計期間の損失をカバーするまでには至らず、売上高は173億17百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業損失は2億47百万円（前年同四半期は6億43百万円の営業利益）、経常損失は1億62百万円（前年同四半期は7億40百万円の経常利益）、四半期純損失は60百万円（前年同四半期は3億96百万円の四半期純利益）となりました。

連結業績四半期推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
第1四半期(A)	4,735	△311	△297	△174
第2四半期(B)	5,646	7	46	60
増減額(B-A)	911	318	344	235
第3四半期(C)	6,935	56	88	53
増減額(C-B)	1,288	49	41	△7

また、当企業集団の当第3四半期累計期間での商品分野別の業績は次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器、コントロール機器等の販売が大幅に減少し、売上高は90億3百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は、36億57百万円となり、当第2四半期会計期間に比べ24.2%増加いたしました。

②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体等が大幅に減少し、売上高は15億64百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は、6億3百万円となり、当第2四半期会計期間に比べ18.1%増加いたしました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が大幅に減少し、売上高は13億94百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は、6億10百万円となり、当第2四半期会計期間に比べ38.9%増加いたしました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル、工事材料、ボックス等が大幅に減少し、売上高は53億54百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間の売上高は、20億63百万円となり、当第2四半期会計期間に比べ17.9%増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は5億47百万円増加し、238億2百万円となりました。負債は6億48百万円増加し、91億1百万円となりました。また、純資産は1億円減少し、147億円となりました。なお、自己資本比率は61.8%となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加10億49百万円、受取手形及び売掛金の減少1億57百万円、在庫の減少65百万円によるものであります。また、有形固定資産は取得及び売却等があり、減価償却費と合わせて1億5百万円の減少となりました。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億68百万円、東京物流センターの設備資金にかかる一部未払額1億93百万円を当期に支払い、未払金が減少したことによりです。

純資産の減少の主な要因は、保有株式の時価回復によりその他有価証券評価差額金の増加47百万円、利益剰余金の動向として配当金の支払いによる減少87百万円、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上60百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から20億59百万円増加し、65億40百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、11億21百万円となりました（前第3四半期連結累計期間における資金の増加は17億41百万円）。

これは主に、税金等調整前四半期純損失36百万円の減少要因と、売上債権の減少1億56百万円、たな卸資産の減少66百万円、仕入債務の増加7億68百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、9億23百万円となりました（前第3四半期連結累計期間における資金の減少は6億49百万円）。

これは主に、定期預金の満期到来による資金の純増10億10百万円、有形固定資産の売却による資金の増加3億75百万円、宮城県黒川郡大和町の土地購入資金を中心とした支出による資金の減少4億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、15百万円となりました（前第3四半期連結累計期間における資金の減少は13億42百万円）。

これは主に、長期借入金の調達5億円及び長期借入金の返済3億73百万円、配当金の支払87百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

・法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の十分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,540,638	5,490,718
受取手形及び売掛金	7,046,032	7,203,105
商品	1,070,208	1,135,577
その他	212,149	371,669
貸倒引当金	△1,403	△1,436
流動資産合計	14,867,626	14,199,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,593	2,401,896
土地	5,277,411	5,229,318
その他(純額)	76,395	97,128
有形固定資産合計	7,622,400	7,728,343
無形固定資産		
投資その他の資産	159,802	170,707
その他	1,366,120	1,365,616
貸倒引当金	△213,639	△209,203
投資その他の資産合計	1,152,480	1,156,413
固定資産合計	8,934,683	9,055,464
資産合計	23,802,310	23,255,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,231,159	3,462,557
短期借入金	548,144	502,320
未払法人税等	10,290	21,523
賞与引当金	57,334	108,188
その他	332,073	512,235
流動負債合計	5,179,001	4,606,824
固定負債		
長期借入金	2,736,146	2,655,898
退職給付引当金	1,012,011	1,002,723
その他	174,735	188,387
固定負債合計	3,922,892	3,847,009
負債合計	9,101,894	8,453,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,560,842	11,709,347
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,691,359	14,839,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,366	△21,775
為替換算調整勘定	△16,310	△16,825
評価・換算差額等合計	9,056	△38,600
純資産合計	14,700,415	14,801,264
負債純資産合計	23,802,310	23,255,098

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,838,445	17,317,224
売上原価	22,530,418	14,502,499
売上総利益	4,308,026	2,814,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	362,727	244,370
給料手当及び賞与	1,822,691	1,477,745
法定福利費	180,494	175,968
退職給付費用	89,653	80,645
賃借料	246,852	179,031
減価償却費	49,838	158,942
貸倒引当金繰入額	1,362	4,403
賞与引当金繰入額	101,100	57,334
退職給付引当金繰入額	49,097	55,372
その他	760,289	628,087
販売費及び一般管理費合計	3,664,107	3,061,900
営業利益又は営業損失(△)	643,918	△247,175
営業外収益		
受取利息	8,057	8,229
受取配当金	6,778	3,739
仕入割引	172,693	102,927
助成金収入	—	35,658
その他	5,994	7,780
営業外収益合計	193,524	158,335
営業外費用		
支払利息	27,831	39,828
手形売却損	34,147	16,250
売上割引	19,977	10,971
為替差損	13,852	1,345
その他	994	5,001
営業外費用合計	96,804	73,398
経常利益又は経常損失(△)	740,638	△162,238
特別利益		
固定資産売却益	—	165,841
投資有価証券売却益	4,150	4,584
特別利益合計	4,150	170,425
特別損失		
投資有価証券評価損	20,270	1,919
固定資産除却損	488	42,854
投資有価証券売却損	64	—
特別損失合計	20,823	44,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	723,965	△36,586
法人税、住民税及び事業税	225,804	19,961
法人税等調整額	101,179	4,254
法人税等合計	326,983	24,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,981	△60,802

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723,965	△36,586
減価償却費	49,838	158,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,824	△50,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,013	9,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,362	4,403
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,000	—
受取利息及び受取配当金	△14,836	△11,968
支払利息	27,831	39,828
為替差損益(△は益)	8,637	893
投資有価証券評価損益(△は益)	20,270	1,919
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,086	△4,584
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△165,841
有形固定資産除却損	—	22,893
売上債権の増減額(△は増加)	2,291,166	156,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,159	66,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△797,317	768,538
その他	54,039	200,568
小計	2,460,220	1,160,535
利息及び配当金の受取額	13,270	11,494
利息の支払額	△26,058	△39,750
法人税等の支払額	△705,592	△27,045
法人税等の還付額	—	16,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,840	1,121,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562,168	△469,529
有形固定資産の売却による収入	—	375,943
無形固定資産の取得による支出	△10,207	△3,900
投資有価証券の取得による支出	△77,717	△9,123
投資有価証券の売却による収入	15,766	8,788
定期預金の払戻による収入	—	2,610,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△1,600,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,974	△2,408
敷金及び保証金の回収による収入	1,627	13,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,674	923,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,689,210	△373,916
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△22,418
配当金の支払額	△453,128	△87,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,338	15,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,297	△483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,471	2,059,920
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475	4,480,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,003	6,540,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
FA機器	9,003,211	△37.3
情報・通信機器	1,564,957	△41.3
電子・デバイス機器	1,394,455	△32.8
電設資材	5,354,599	△30.9
合計	17,317,224	△35.5

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。